

G. 高効率給湯器への切り替え

排気ガスに含まれる水蒸気から潜熱を回収するタイプの高効率給湯器が登場しています。従来型給湯器に比べ効率が15%改善します。ガス給湯器の買い換えの際に、高効率給湯器に置き換えていくことで、CO₂排出量の削減につながります。目標としては、2010年に太陽熱利用システム・コージェネレーションシステム導入家庭を除く全戸の50%を、2020年にはさらに地域冷暖房導入家庭を除き100%を達成するものとししました。

H. 節水・雨水利用

水道水の浄水、あるいは下水の処理には主に電力が使われており、節水は消費電力の削減、CO₂排出削減につながります。意識的な節水によって、あるいは節水コマやセンサー付自動水栓の利用によって、20%程度を節水できるものとしします。また、雨水を貯留しトイレのフラッシュ水等に利用することで水道消費量を減らすこともできます。

節水の目標は2010年に全戸の20% (5,654戸)、2020年に30% (8,331戸)、2030年に40% (10,301戸) としました。雨水利用の目標は2010年に戸建住宅の2% (200戸)、2020年に10% (963戸)、2030年に15% (1,313戸) としました。

I. 住宅の省エネルギー基準達成

1999年(平成11年)3月に改正・告示された「住宅に係るエネルギーの使用の合理化に関する建築主の判断と基準」及び「同設計及び施工の指針」に基づく、いわゆる次世代省エネルギー基準は、それまでの建築基準による建物と比べ断熱性能などが高まり、省エネルギーが進んでいます。(財)省エネルギーセンターによれば、1980年(昭和55年)基準に比べて50%、平成4年(1992年)基準に比べても30%、冷暖房エネルギーを節約できるとされています。住宅の新築、建て替え、改築において、この基準を着実に達成できれば、大きなCO₂の排出削減になります。

1992年以降の新築件数から、省エネルギー基準の達成数を推計し、25年程度で住宅の改修(または建て替え)が行われるものとして、2030年までに次世代省エネルギー住宅に置き換わる数を推計し、CO₂削減量を計算しました。

こうした対策をとることで、家庭部門からのCO₂排出量を2030年に2003年比44.6%削減することが可能になります。

表7 民生・家庭部門のCO₂排出量と削減率の試算

	2003	2010	2020	2030	単位
CO ₂ 排出量	71,644	63,813	48,994	39,711	t -CO ₂
基準年比		-10.9	-31.6	-44.6	%